



デジタルライフライン全国総合整備実現会議 スタートアップワーキンググループ 第1回

2023年9月



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry



Digital Architecture
Design Center

スタートアップワーキンググループ（WG）におけるゴール（案）

1 ユーザー企業目線での実現会議への要求事項整理

→ デジタルライフラインを活用したサービスを提供する企業（スタートアップを中心とするユーザー企業等）がデジタルライフラインに求める役割や仕様、普及シナリオ等について取り纏め、各アーリハーベストPJにインプットする。※

*第1回：スタートアップWGから、デジタルライフラインを整備する大企業への期待や求める取組、現時点の方向性について御意見頂きたい。

*第2回：第1回の議論を踏まえ、デジタルライフライン全国総合整備計画と連携できるスタートアップのエコシステム・コミュニティの在り方やその形成について御意見頂きたい。

2 デジタルライフラインを活用したサービスの提案

→ 利用者に価値を実感していただくためには、デジタルライフラインの活用による優れたサービスの創出・提供が重要である。そこで、アイデアを広くスタートアップ中心に募り、特に優れたサービスについては、具体的なプロトタイプを実現会議にインプットしたい。※

*第2回までに、デジタルライフラインの活用が想定されるサービスに関して、意見をスタートアップやコミュニティに対して募り、WG内でアイデアをとりまとめる。

3 スタートアップ人材によるデジタルライフライン実装のためのコミュニティ形成

→ デジタルライフラインを含むアーキテクチャ政策の実装に向けて、開発・実証や実装段階における議論や情報共有の場を形成する。

*第2回で検討したコミュニティ形成の議論を引継ぎ、ウラノス・エコシステム等の制度設計に反映する。その際、デジタルライフライン全国総合整備計画策定後の実現会議の今後の進め方も含めて御議論頂きたい。

デジタルライフライン全国総合整備実現会議を開催

デジタル田園都市国家構想実現会議

議長：内閣総理大臣 副議長：デジタル田園都市国家構想担当大臣、
デジタル大臣、内閣官房長官 構成員：関係府省の大臣等

報告

デジタル社会推進会議

議長：内閣総理大臣 副議長：内閣官房長官、デジタル大臣、
構成員：各府省の大臣等（全閣僚）

報告

デジタルライフライン全国総合整備実現会議

議長 経済産業大臣

第1回 6月28日開催

事務局

構成員（関係省庁等）

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局次長
警察庁 交通局長
デジタル庁 統括官（国民向けサービスグループ長）
総務省 官房総括審議官（情報通信担当）、総合通信基盤局長
厚生労働省 労働基準局長
農林水産省 農村振興局長、農林水産技術会議事務局長
経済産業省 商務情報政策局長（議長代理）
製造産業局長、商務・サービスグループ審議官
国土交通省 公共交通・物流政策審議官、国土政策局長、都市局長、
道路局長、自動車局長、航空局長
独立行政法人情報処理推進機構 理事長 ※省庁は建制順

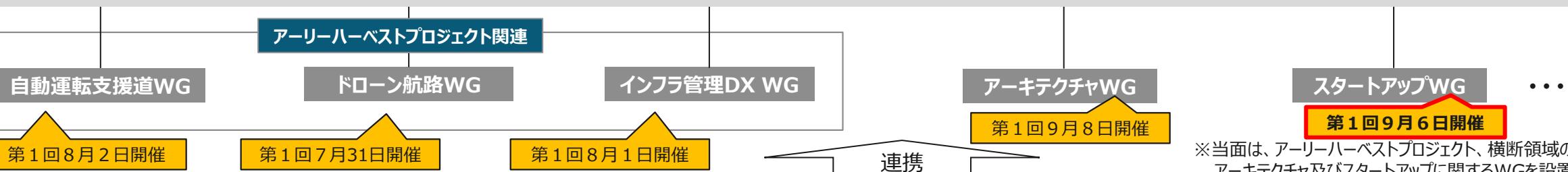
構成員（有識者）

石田 東生 筑波大学 名誉教授
金泉 俊輔 株式会社NewsPicks Studios 代表取締役CEO
金子 祢則 東京電力パワーグリッド株式会社 代表取締役社長
甲田 恵子 株式会社AsMama 代表取締役社長
小室 俊二 中日本高速道路株式会社 代表取締役社長
島田 明 日本電信電話株式会社 代表取締役社長
中嶋 裕樹 トヨタ自動車株式会社 取締役 副社長
馳 浩 石川県 知事
増田 寛也 日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長
松本 順 株式会社みちのりホールディングス 代表取締役グループCEO
三木谷 浩史 楽天グループ株式会社 代表取締役会長兼社長/ 一般社団法人新経済連盟 代表理事
宮川 潤一 ソフトバンク株式会社 代表取締役社長執行役員兼CEO
本村 正秀 佐川急便株式会社 代表取締役社長
※五十音順・敬称略

経済産業省 商務情報政策局

独立行政法人情報処理推進機構
デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）

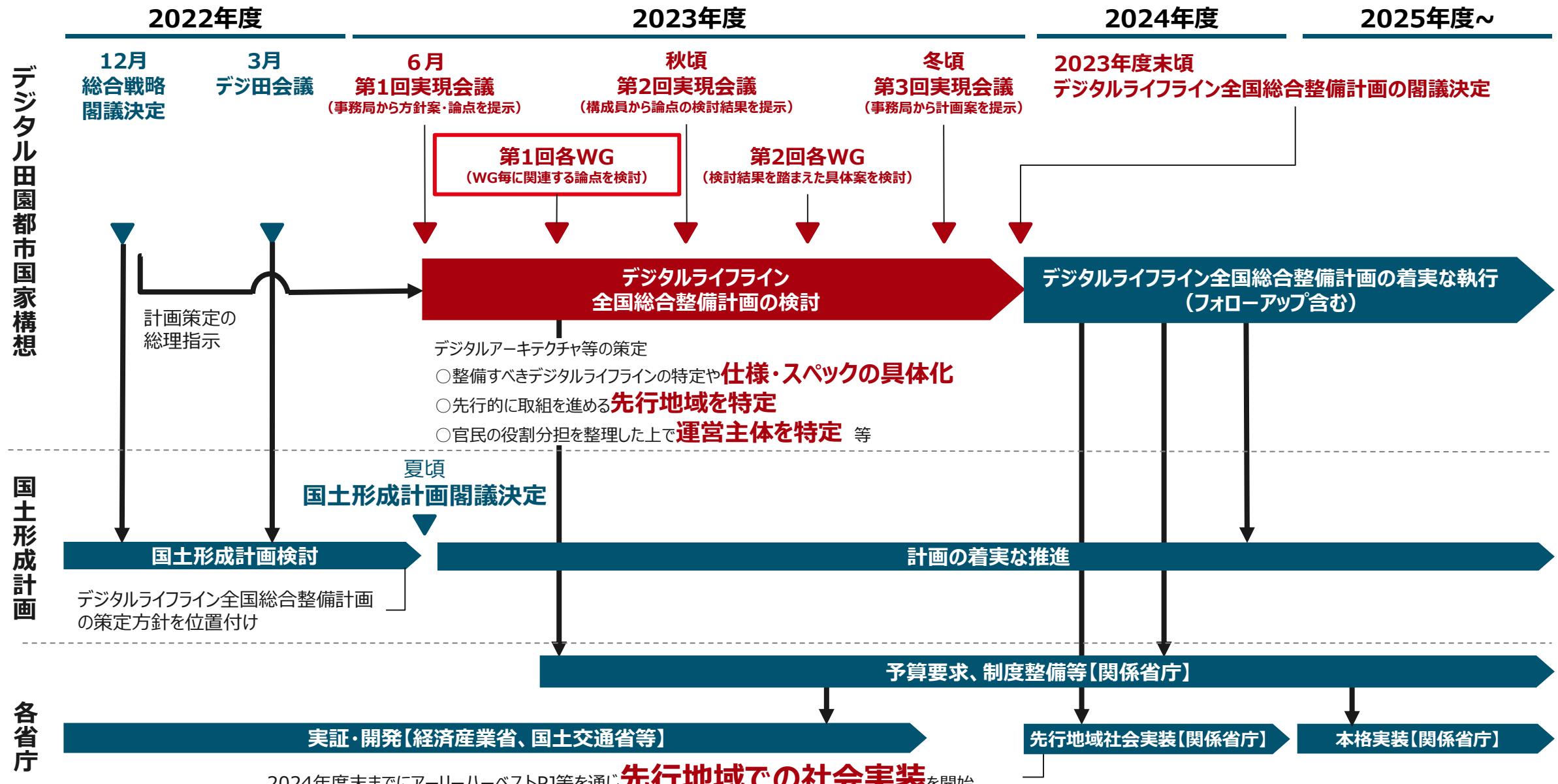
デジタル庁 国民向けサービスグループ



空間情報基盤アーキテクチャ検討会

（事務局：経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC））

スケジュール



デジタルライフラインの概要



※図はイメージ

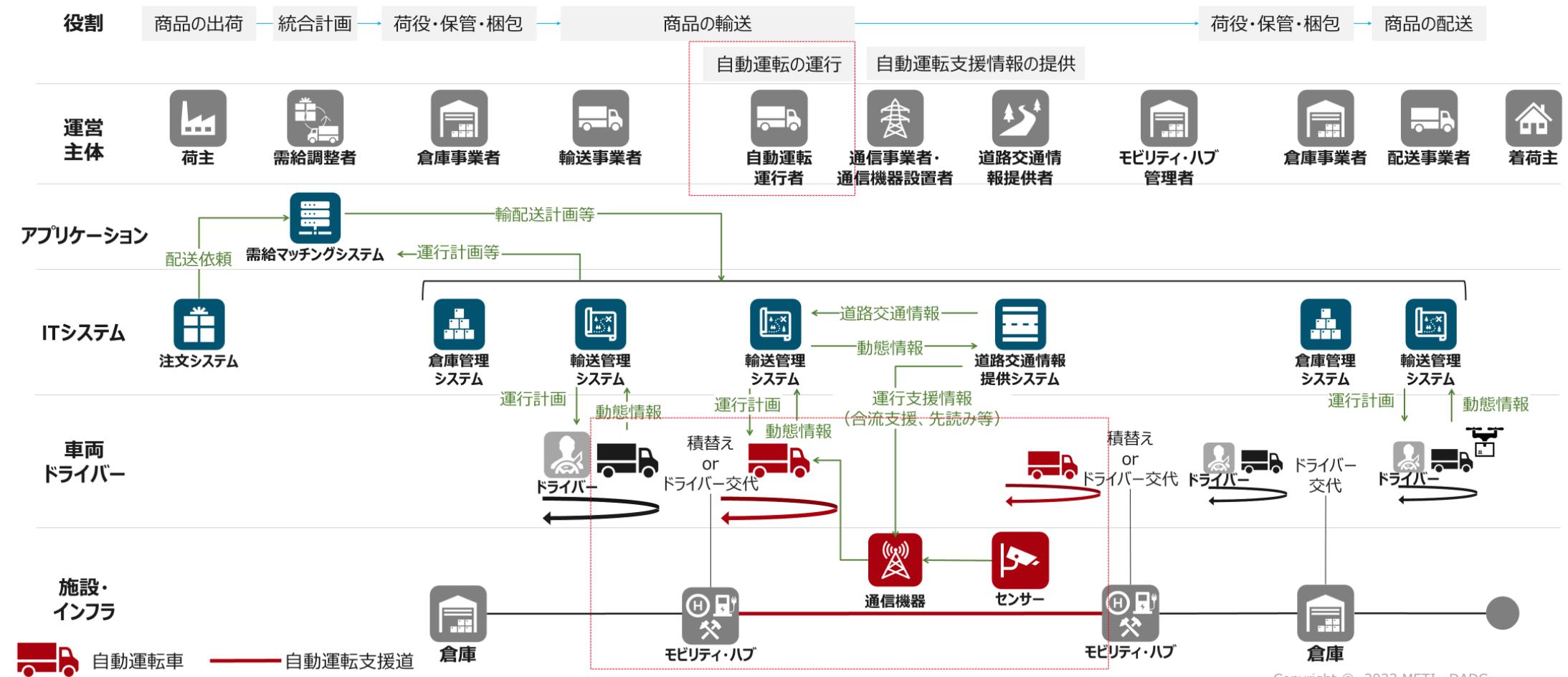
(参考) デジタルライフラインを活用したオペレーションの例：自動運転支援道

第1回自動運転支援道航路ワーキンググループ 事務局資料より抜粋

自動運転車を活用した物流のオペレーション (To-Be)

荷主の配送依頼、輸配送事業者の運行計画に応じて、商品の発送、車両の配車、倉庫の利用を含む、輸配送計画を策定する。倉庫、モビリティ・ハブ、自動運転車用レーンにセンサーヤ3D地図等を整備して得る運行環境に関する情報（リアルタイム情報又は予測情報）に基づいて運行を行う。

共同配送や自動運転トラックの活用を実現することで、1人あたりの配送量を最大化し、安く・早く・正確な輸配送を実現し、物流クライシスの解決に貢献する。

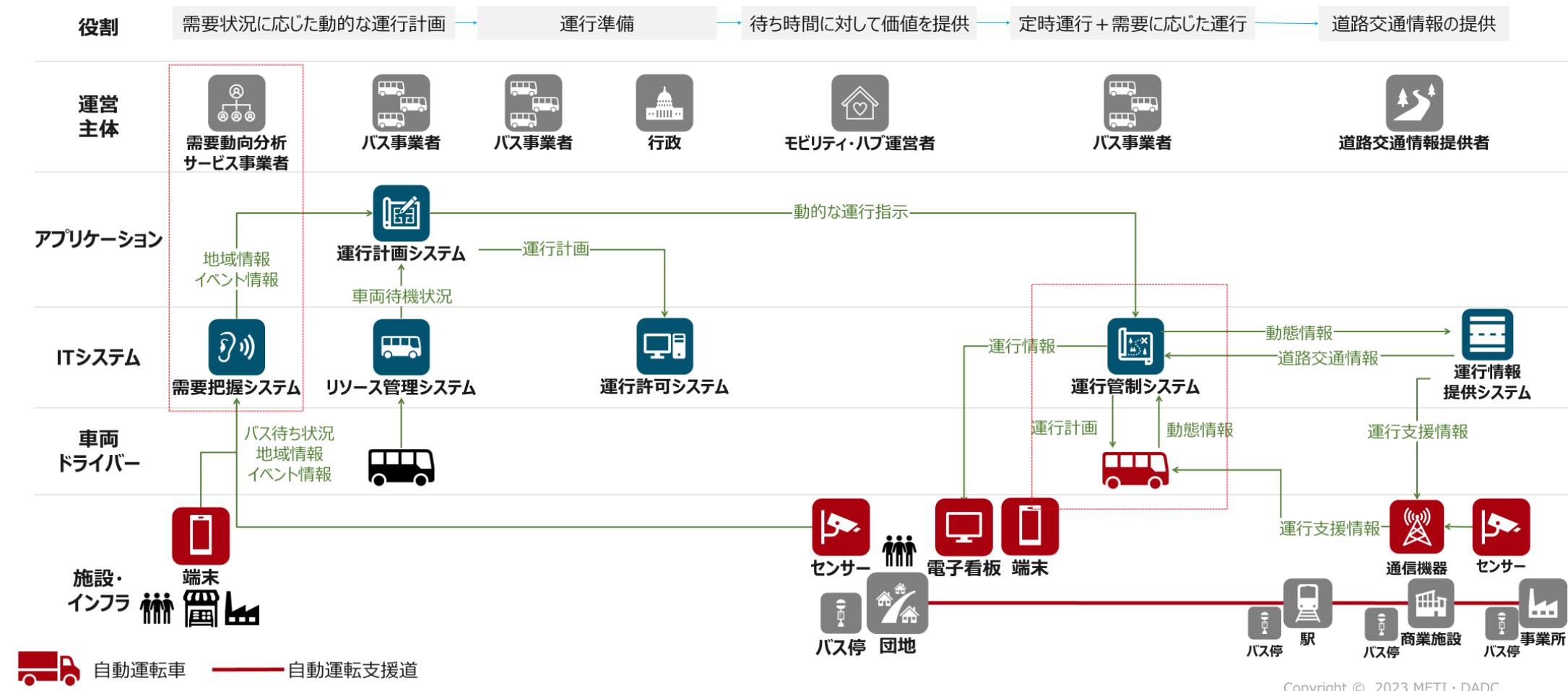


(参考) デジタルライフラインを活用したオペレーションの例：自動運転支援道

第1回自動運転支援道航路ワーキンググループ 事務局資料より抜粋

自動運転車を活用した人流のオペレーション (To-Be)

運転手の稼働可否の制約なくバスを運行できることを踏まえて、バス停の待ち人数に応じて便数の増減を行い、人手をかけずに、需要に応じた運行を実現することで、人流クライシスの解決に貢献する。さらに、利用者の待ち時間に対して、価値を提供することにより需要増へつなげる。

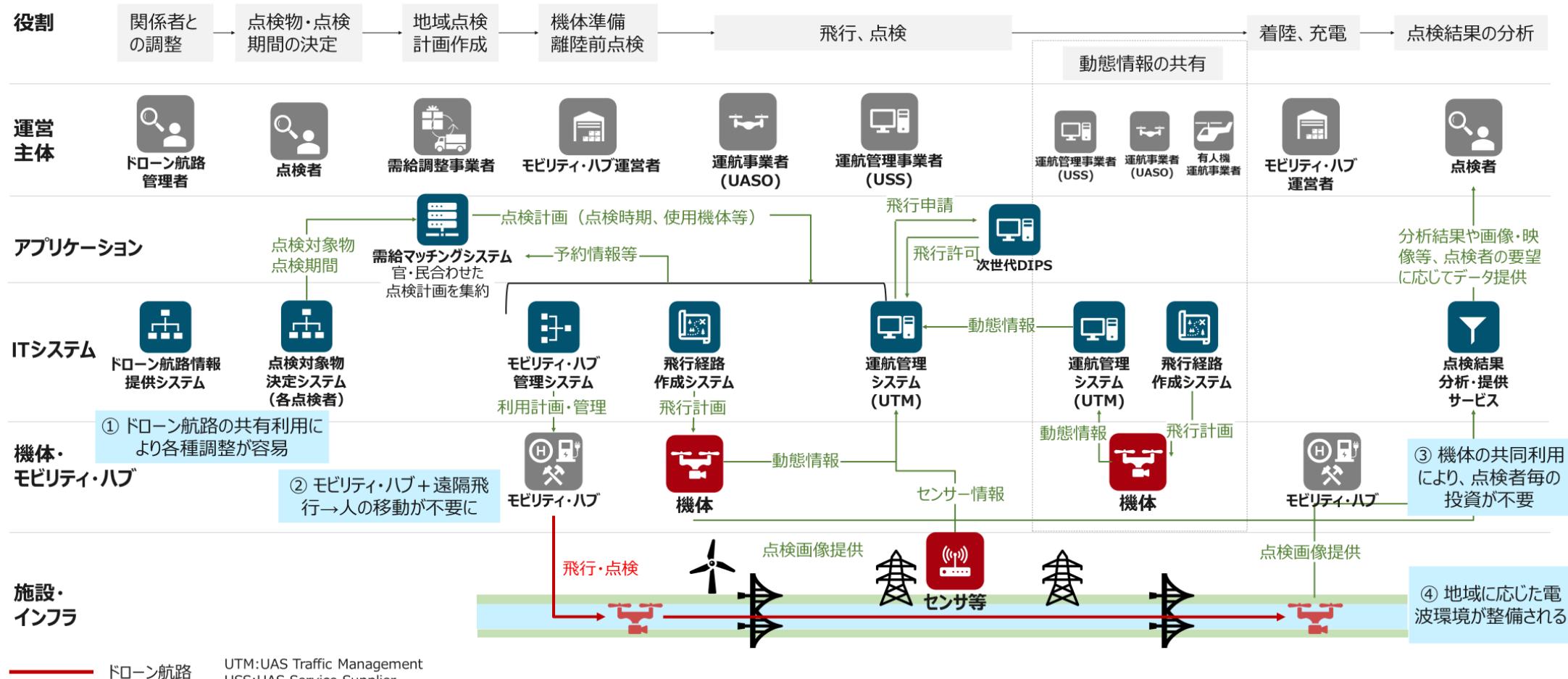


(参考) デジタルライフラインを活用したオペレーションの例：ドローン航路

第1回ドローン航路ワーキンググループ 事務局資料より抜粋

ドローン航路を活用した点検のオペレーション (To-Be)

点検計画及びモビリティ・ハブに駐機されているドローンの状況を把握し、点検需要と機体供給を整合させて点検を実施する。点検対象に適したモビリティ・ハブからドローンを遠隔で飛行させ、ドローン航路を利用して点検を実施することで、飛行準備にかかる時間を大幅に短縮し、人の移動を不要としたサービスを目指す。また、一度の飛行で複数用途の点検を実施することも想定。

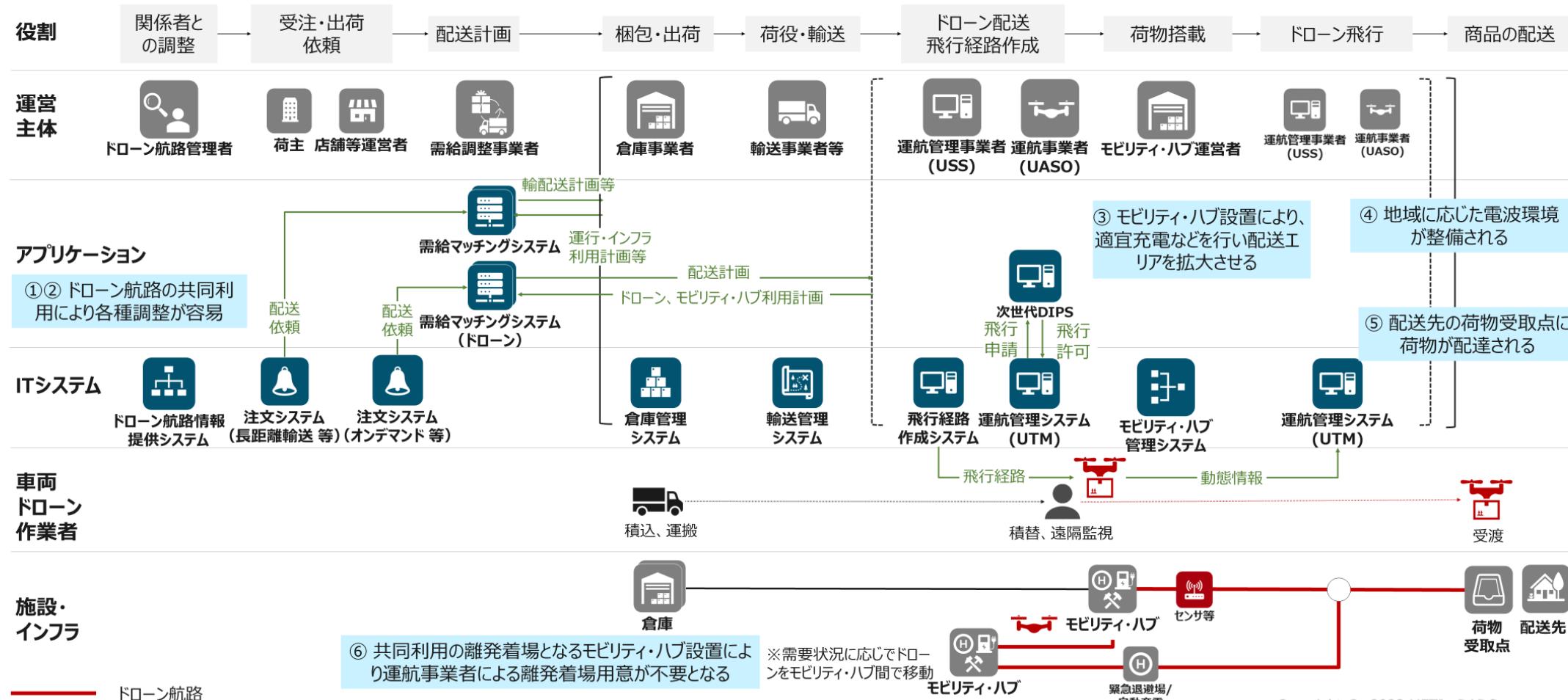


(参考) デジタルライフラインを活用したオペレーションの例：ドローン航路

第1回ドローン航路ワーキンググループ 事務局資料より抜粋

ドローン航路を活用したドローン配送のオペレーション (To-Be)

利用者からの注文に応じて、配送元からモビリティ・ハブまでは既存のモビリティを活用して運搬し、以降荷物取点まではドローンが航路を利用して配送する。収益性や担い手等の課題から従来はサービスを提供できなかったエリアに対して、運用コストを抑えながら提供の拡大が可能となり、住民の利便性が向上する。また、災害時には緊急物資輸送を自治体等の要望に基づいて実施する。

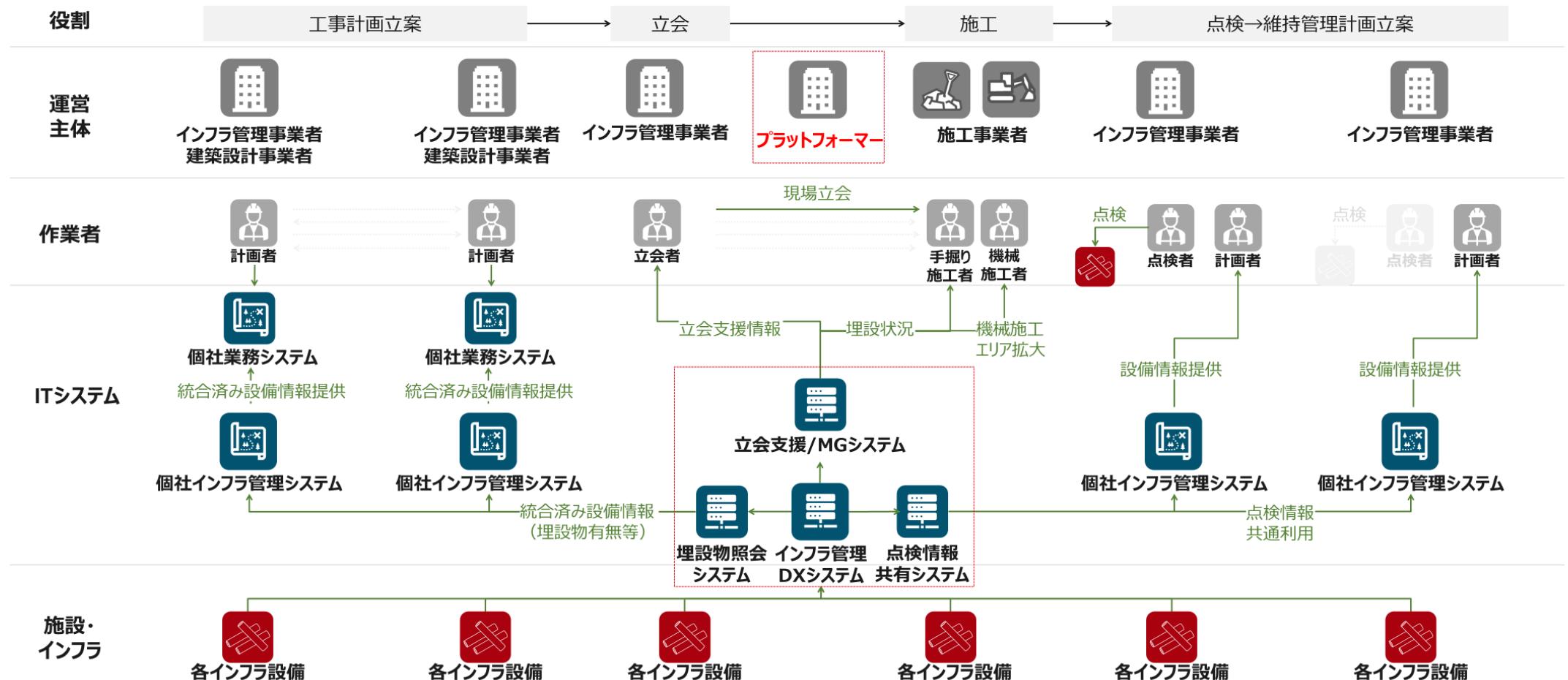


(参考) デジタルライフラインを活用したオペレーションの例：インフラ管理DX

第1回インフラ管理DXワーキンググループ 事務局資料より抜粋

インフラ管理DXを活用した平時のオペレーション (To-Be)

インフラ管理事業者は各々が保有する設備情報を保持し更新管理を行うが、インフラ管理DXシステムに事業者間の業務共通機能に必要なデータセットを提供する。共通機能を切り出して協調領域とすることで、個社が当該機能を個別に保有する必要がなくなり、業務の共通化・自動化やリソースの最適活用を図ることができる。

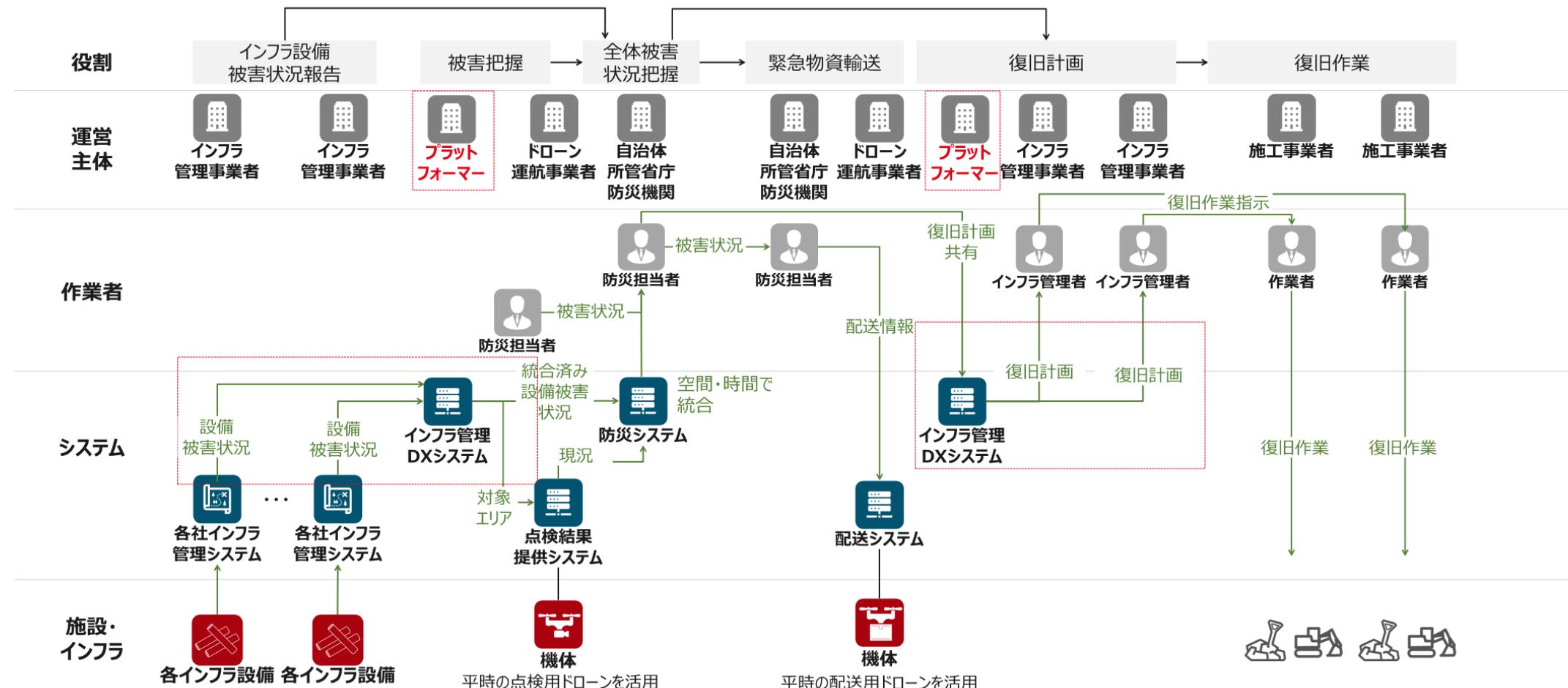


(参考) デジタルライフラインを活用したオペレーションの例：インフラ管理DX

第1回インフラ管理DXワーキンググループ 事務局資料より抜粋

インフラ管理DXを活用した災害時のオペレーション (To-Be)

災害において各事業者はインフラ設備の被害状況を把握し、被害が発生している設備の場所や時間に関する統一的なフォーマットで情報提供を行うことで情報提供から統合までの迅速化を図る。また、現況確認のためのドローンの有事利用やモビリティからの情報も統合し、災害発生直前・直後の情報等から被害状況の全容を統合的に可視化し、判断することで早期の復旧対応が可能となる。



つづく、つながる。

デジタルライフライン全国総合整備計画

このまちで営んできたくらしが
いつまでも安心して続く、希望に溢れた未来へ繋がる。

このまちのくらしが好きだ。
大切な人々との営みが、希望に溢れた毎日が、いつまでも続く。

自分が住んできた愛着のあるこのまちで、これからも樂しいくらしが続く。
ライフステージの変化があっても、しなやかにみずみずしいくらしが続く。
新しく移り住んできたこのまちで、一生安心安全なくらしが続く。

このまちのくらしに胸が弾む。
時間や場所にとらわれないくらし。希望に溢れた未来へと繋がる。

どんな時も、自分の生活に必要なサービスに繋がる。
どこにいても、離れていても、全国津々浦々へ繋がる。
だれとでも、もっと簡単に、もっと気軽に繋がる。

わたしたちのくらしが、もっと楽しく快適に。
そんな社会を可能にするデジタルライフライン。

